

## 共助社会づくり懇談会やシンポジウムで出された主要論点整理

※注：○数字は、第○回の意見交換会で出された意見、共助懇○は、第○回の共助社会づくり懇談会で出された意見、( ) は、意見の出された地方共助懇等の地名。

### 【議論における時間軸】

- 5年・10年という期間を見据えて、共助社会づくりが目指す、理想のあるべき姿を描いた上で、そこからバックキャストして今作るべき政策、取るべき手段について考えていくべきではないか。その際、責任の主体を明確にして議論すべき。(共助懇④)
- 時間軸によって、議論するテーマや内容も変わる。50年後なのか来年の予算なのか、時間軸をどう見るか、短期と中長期の中でどう議論していくのか、時間軸をどこに定めるかの共有意識を作るべき。また、成果目標も時間軸とセットで共有できれば良い。(共助懇⑦)
- 基本的には10年という軸が良いが、共助社会のあり方や目指すべき姿については、一世代のサイクルという意味において30年ぐらいで考えた方が良いのではないか。社会のあり方や構造を見直したり、暮らし方や国の形を考えるとということにつながる大きな議論なので、流行や政権交代にもぶれない国や地域社会の道筋を議論していくという意味で30年というスパンが良い。ただし、政策や具体的な制度設計については、10年なり東京オリンピック前後ぐらいのスパンで議論できれば良い。(共助懇⑦)
- 最近、NPOではイノベティブなものが起こらなくなっており、これに危機感を持った方が多い。そういう意味で、50年先を見通した地域社会や地域の成長を前提においた共助社会はどういうものか、支え合っていく社会のあり方はどういうものか、国の形や地域の成長という文脈に沿って議論していきたい。(共助懇⑦)

### 【我が国の現状と課題】

- 人口減少時代の中で、国の形が大きく変わり、地方や地域の形が変わるということを見据えた共助社会とは何かということ言語化し、イメージすることが非常に重要。国単位での成長もグローバルズムの中で非常に大事であるが、地域の成長とは何かをベースに考えていくということが大事。地域が成長し、持続可能な形として地域経営ができるという今後の社会展開を考えると、NPOを中心とした議論になってしまってはいけない。(共助懇⑦)
- 共助のテーマとして、人口減少や高齢化というわかりやすいキーワードがあった方が共助社会の目指す方針がわかりやすいのではないか。高齢化が進む中で65歳以降をどう生きるかというのは、共助社会づくりのテーマとリンクする話。(共助懇⑦)
- 共助社会で一番求められるのは、高齢化に対するサポート。特に27年4月の介護保険制度改正後は、自治体によって対応に差がついていくだろう。NPOに期待される面も大きくなるが、それを担うだけの経営ができるかどうか。制度外のサービスが求められる中で、資金がどのような形で提供されるのか。資金がなければボランティアになるが、それだけでは継続ができず、共助社会の担い手として続いていかないのでは。だからこそ、福祉の分野、高齢者制度に伴う

担い手にもっと焦点をあてるべき。(共助懇⑦)

- 企業も人口減少など将来に対する経営環境の変化に非常に危機感を持っている。そういう危機感の中で、企業はNPOと連携をし、新しい仕掛けも始めている。ビジネスからソーシャルビジネスへの歩み寄りが急激に進んでいると感じている。ダイナミックな社会変化の中では、共助社会というキーワードはダイナミズムに欠ける。ソーシャルビジネスはどのようなダイナミックな役割をするのかというキャッチーなキーワードやコンセプトを検討した方が良い。(共助懇⑦)
- 共助社会を作る理由として、人口減少や財政制約の中で、行政機能が停滞していることから、市民自らが社会の課題や在り方について検討し、自ら動いていくという姿勢が必要なのではないかと書く必要がある。④
- 共助社会を考える時には、従来の仕組みを尊重しながら、新たな仕組みをもう一つオンさせていく観点も必要である。今あるものも大事にしつつ、新たな枠組や取組にチャレンジすること、今までのあり方を疑いながらも、それらが培ってこられた事情や背景も尊重するという両面がないと社会が受け入れてくれないのではないか。(神戸)
- 厳しい財政状況、少子高齢化の進行、頻発する大規模災害、地方分権、住民本位の街づくり、公共サービス提供主体の多様化などを背景に協働が求められる。(相模原)

## 【共助社会のイメージ】

- まだ地域の住民や組織の気持ち正直追いついていない感じがする。個人や地域はつながりの創出や孤立化で悩んでおり、様々な制度やサービスが拡充していても、逆にプロ化していくがゆえに地域が面的になっていない。つながりの再生といったものをこのビジョンの中に織り込んでいかなければいけないのではないか。共助社会づくりというのは、あらゆる立場の人があらゆる場面で参画できて、自分が問題解決に寄与していける社会なのではないか。(共助懇⑦)
- 共助社会でのキーワードは、排除とか格差を生まず、縮めるということ。行政から見えない人、また、コミュニティや自治会にも入っていない人に対し、その孤立を防いだり、自助グループができるようにするという事を急ぐべき。(共助懇⑦)
- 共助社会のテーマとして一つ目は、つながり再生(つながり新生)ということで、つながり感をどう作り直すか、あるいは新しく作るか。二つ目は、ダイナミックな社会変化に対してダイナミックなソーシャルビジネスのモデルをどう作っていくか、三つ目は、大都市型、地方型、農村型というように地域特性格テーマで見るとのこと。(共助懇⑦)
- 共助社会づくりの具体的なイメージを現場レベルで共有するためにマトリックス分析をしようか。共助社会づくりは、コミュニティ的側面、経済的側面、社会文化的側面がある。社会が抱える課題ごとに、この3つの側面でのあり方としてどのようなものがあるかを具体的に落とし込むとイメージが付きやすい。現場で活動している者も、共助社会づくりという大きなテーブルの上のどの領域で自分が活動しているのかがわかる。①
- 「共助社会づくり」において、今、問われていることは、GNPからGNH、ウェルフェアからウェルビーイングへといったように、どれだけ幸福感を持てるか、満足感を持てるか、生きてい

て良かったと思うか、という状況を作り出すことが前提にあるのではないか。①

- 社会というのは人のつながりであり、それが戦後の経済成長の中で地方圏でも大都市圏でも社会が壊れてきたので、もう一回再構築なり、新しく創るなりし、日本社会の良いところに光を当ててみようというのが、「共助社会づくり」という言葉の位置づけなのではないか。①
- 助けてと誰もが言える社会、声なき声に耳を傾けられる社会、自分たちとは関係ないと言わない社会が共助社会なのではないか。負担やリスク、困難を分かち合う、シェアすることに関して、一人一人が当事者として考えていく市民を育てていく、増やしていくことが共助社会のゴールにあるべきではないか。④
- 地域社会の持続的な発展という観点では、共助社会というものがもっと大きな意味を持ち、資本主義の在り方に迫っていくような方向性を出す必要がある。それが豊かさや生きていくということとつながってイメージできるような概念をきちんと出していくべき。④
- 企業関係者も弱肉強食型の社会では成り立たない社会とわかっている。共助社会の中で、支え合ったり、分かち合ったり、市民が抱える社会課題が解決されるような社会が実現すると、どのような生き方や暮らし方ができるのか。ある意味での経済至上主義とオルタナティブな社会像を打ち出していく必要がある。例えば現状、支え合いやつながりがないので老後のために貯蓄をしないと生活していけないが、安心して地域で生きていける社会を目指すべき。人口減少などの問題をうまく取り込みながら、きちんとわかりやすく伝えていくことが重要である。④
- 持続可能性や循環型社会などは、従来は経済成長を阻む要因として捉えられてきたが、そうではない。成長の糧になったり、人々の生き方に迫っていくような大きい社会像をイメージしていくべき。④
- 市場経済は、人のつながりがないと機能しない。市場は不完全であり、市場経済を機能させるためには、行政が補完する必要があるが、行政にもできないことがあるので、社会のベースとなるものが必要である。それが人のつながりではないか。④
- 共助社会のイメージとしては、環境への配慮、障害者や高齢者といったマイノリティなど、これまで外部不経済とされていたものを、むしろ内部化し、温かい経済を作っていくのだという前提の中で、一人一人が力を出し合うということではないか。④
- 共助社会づくりのために重要な点の1つ目は個人のシチズンシップが十分に発揮できるような情報発信や仕組みについて考えること。2つ目は、何らかの認証制度により、共助社会づくりの担い手の中核となる組織の条件について検討してもいいのではないか。④
- 共助社会は、誰が主役というより、皆で作る社会。市民や企業、行政等が、一緒に共助社会を未来に向かってデザインし、作っていくという部分をもっと強調すべき。全員が共助社会の担い手。④
- 企業も行政も含めて、世の中の組織全部が、NPO・市民社会の中で仲間感覚を作り、共助社会という同じ理念を持っていればこそ、ダイナミックなことができ、それぞれの組織に持ち帰るものがあるのではないか。④
- 人のつながりを再構築することは、強靱な国を作ることの基本。④
- 規制緩和や自由な競争、経済活動はあった方が良いが、経済格差など影の面も生じている。人がどう助け合って自分の居場所や活躍の場を作っていくか、という意識が共助社会の展望や我々の活動の中には不足しているのではないか。(神戸)

- 今後は階級社会といった固定化した社会になる危険性がある。生活のリスクが大きくなる中で、幸せに生きていくために、共助社会やコミュニティの中で、一人一人、自分の幸せを探していくことが重要。NPO やその他のアソシエーションをもっと力強く作っていく必要がある。(神戸)
- 課題がきちんと見えるような自由闊達な場づくり、またそれに対して離合集散ができ、社会にある様々な力を引き出せるような、共助社会の場のようなものが重要。(神戸)
- 共助社会が重要というが、「これ以上、頑張れと言うのか」というのが地方の本音。しばらく共助で頑張るが、その先はどうなるのか。(上越)
- 共助社会を作り上げていくには、地方や都市との格差がどうなるのかという、未来を見せてほしい。そうでないと頑張れない。今頑張ったらその先に何が見えるかという未来のイメージを、国や自治体が示すことが重要。(上越)
- 共助社会を考えるうえで、①共助社会のイメージと②共助社会の人材の2点が不足。まず共助とは一体何をすることなのか、日々の生活を助けるのか、地元の産業の活性化なのか、イメージがないと進めない。また、共助とはそもそも誰と協力することなのかイメージが無い。(上越)
- 共助社会は誰が担うのか。地方では人材が不足しているが、今地域にいる人たちだけではなく、地元出身者で首都圏で頑張っている人にもラブコールを送るべき。見えない人材はたくさんおり、誰と共助できるか意識すべき。(上越)
- 人の住まい・生活はルールでは変えられない。高齢の親が一人で暮らすのが難しいからといって、町で一緒に住みたがらない。つまり自助ではできない。そこに住んでいる人たちの想いを大切にしなければ、ルールを作ったところで生活を変えられないのが現実。(上越)
- 一方で、新たな人材を育てる必要がある。今の若者は皆地元を離れるが、地域に自分がどう貢献できるかという教育を受けたことがない。新しい人材は我々が育てていくしかない。(上越)
- 共助を妨げる壁には、自己責任主義、行政の保護を受けている人に対する偏見、過度な個人情報保護による問題発見の遅れ、人間関係の希薄化による困った時に話せる親族や友人の減少の4つがある。(千葉)
- 組織を作りっぱなしではなく、関係者が定期的に集まって現在の状況を確認しあい、それぞれ何ができるのかを確認し合う「持ち寄り型」で共助社会を作っている事例がある。(千葉)
- 利益も価値観も全然違う人たちが共通の土俵に乗って、お互いの違いを認め合うだけでも、共助社会づくりは前進すると思う。異質性を伴いながら、偶然の中で色々と発見しながら、共助の活動が進んでいけば良いと思う。(千葉)
- 共助によって地域がブランド化されて活性化されて雇用が生まれるなど、共助の先の目指すフェーズを現実的なラインで考えると良いのではないか。より高いフェーズでの共助を実現するにはどのような連携が必要かという意識を持って共感し合えると、良い意味での共助に繋がる。(千葉)
- 共助の取組みを進めるには、やる気のある人や気づいた人が中心となって、地域というフィールドや課題に共感を持ってもらい、つながりを作っていくことが重要。(千葉)
- 共助を進めるうえで、地域課題に関心のある人が集まれる場所がほしい。そういった場が少なすぎるので、行政はこういった場を作る側面支援をすべきである。また、行政が住民に共助が

大事だと言いつぎるのはよくない。(千葉)

- 企業が地域活動に参加するに当たっては、補助金よりも、その活動に参加したことを褒めてくれるような場所を行政が支援策として作るだけでも十分効果的だと思う。(千葉)
- 共助を考えるときは、まず自分たちに何ができるのかということを考え、政治や行政に何かしてもらおうかという議論とは明確に区別をしなければならない。(千葉)
- 共助を進めるにあたっては、まずは人間関係、信頼関係をしっかりと構築していくことが重要。地域も企業も自治体も互いが共助によって、メリットを享受しあえる関係になるのかという視点で連携していくことが重要。(千葉)
- 市場と政府が機能するためには、それらを基盤として支える社会が必要であり、社会というのは結局、人のつながりである。(福島)
- 人の交流・連携は、新たな価値を生み出す源泉。(福島)
- 少子高齢化社会の中で、地域づくりのキーワードは高齢者と障害者がどれだけ参加できるか。社会活動に参加する障害者が増加すれば、健常者と障害者が気兼ねなく暮らせるコミュニティとなり、安心して暮らせる社会に繋がる。人の繋がり、理解者を広げる取組みが重要。(福島)
- 共助社会の形成としては、お互いの価値観をぶつけ合うことで新たな価値が創出されたり、方向性の確認や価値観の共有によって、ネットワークによる共助空間の拡大が可能となる。共助は一方的な支援ではなく、共に支え合うものであり、協働のベースとなるものが必要。(福島)
- 地域の手をつけるためには地域のコミュニケーションの場づくりが重要だと思う。(群馬)
- 非常時は平常時に構築した関係が影響する。万が一の事態のためには、日ごろからコミュニケーションをとることが重要。(群馬)
- 防災などは全員参加が最も望ましいが現実的に難しい。横を向いて参加しない方を巻き込んでいくことが必要になる。そのためには取り組みやすいところから巻き込んでいく戦略が必要になる。(群馬)

## 【地域活性化に向けて】

- 地方の疲弊感は想像以上。地方に仕事がない、労働人口が量・質ともに低下するといった問題に対して、NPO やソーシャルビジネスの手法を使った仕組みをもう少し持ち込んでいく必要がある。(共助懇⑦)
- 共助社会は、全国一律ではなく、人口が多い都市型や疲弊が進む地域によって手法を分けて考える必要がある。当初は課題解決型のNPO が都市部では多かったが、地縁組織の強い地方ではNPO があまり増えなかった。しかし、最近では、地方でも地縁組織だけでは十分でないということで、NPO やソーシャルビジネスが増えている。地方都市などの意見も取り入れないと、仕組みだけを作っても方向を間違えてしまう可能性がある。(共助懇⑦)
- 地域には定年を迎えた方々が多く帰ってきており、そのような方は40~50年間、社会の第一線で培ったノウハウや人脈を生かして何かしたいと思っている。このため、例えば、この方々が中小企業と出会って何か新しい商品が生まれたり、流通ルートが開拓されると、地域の企業からはありがたい御縁になる。実際にそういった組織も地域で続々と立ち上がっている。③
- 現役で働いている方々や既に地域に帰った方々と連携ができると良いが、同じ地域にいても出

合わないことが多いので、出会う場を増やしていくこと重要。共助社会づくりの基本である地域オールキャストにつながる。③

- 東日本大震災発生時には、基礎自治体は、国や県との連絡が途絶える中、地域住民が炊き出しや支援物資の提供を行う等、地域が被災地を支えた。国や県、全国からの支援が届くまでは、このような地域力が重要。(相模原)
- 自助、共助、公助の前にまずは「近助（近所）」。向こう三軒両隣のことが最近全くわからない現状がある。共助を言葉としてわかっているが、個人個人が共助の必要性を自覚しなければ、地域の中で暮らしていけないと認識する必要がある。地域に興味を持ってもらうために、雰囲気づくりや啓発活動が必要（相模原）。
- 自助－共助－公助には適切な役割分担が必要であり、共助の領域は今後拡大していくと思う。共助を支援するための政策と共助の担い手の育成を行い、協働の仕組みのバージョンアップが必要である。(相模原)
- 地域社会が縦割り化していて、連携がなかなか進んでいない。地域によって状況や人々のつながり方、課題の設定の仕方が全く異なるので、場所性が重要。まずは何が問題なのか共有する場を作る必要がある。(千葉)
- 地域には課題と資源の両方が必ずあるので、それらに気付いていけるかが重要。(千葉)
- 共助の取組を進めるためには、やる気のある人や気付いた人が中心となって、地域というフィールドや課題に共感を持ってもらい、つながりを作っていくことが重要。(千葉)
- 地域にどのような特性があるのかを把握し、その特性を活かしたビジネスを起こしていくことが地域性であり、重要である。(上越)
- 被災地では道路等が寸断され、支援が届くまで孤立した集落の住民のみで避難所を運営し、ともに助け合っていた。うまくいった要因は日ごろからの近所づきあいが密にできていることと、遠隔地に住んでいるがゆえに常日頃から何かあったら助け合っているためだと思う。(群馬)

## 【企業の役割】

- 企業も既に、利益だけでは顧客やマーケットに信任されない時代が来ている。しかし、CSRの一環として取り組むという手法では継続していかない。企業の利益の源泉である本業につなげていかないと企業側も長続きしない。この点をもっと正々堂々としていくべき。②
- 全国の企業に占める中小企業数の割合は 99.7%、従業員数割合は 69.7%。特に三大都市圏中心市が所在しない道県では、所在する都府県よりも小規模事業者・中規模企業割合が高いという地域性がある。従業員規模が小さくなるほど、女性雇用割合、女性の管理的職業従事者割合、正社員の女性 1 人当たりが持つ子供の数及び障害者雇用達成率が高い。⑦
- 中小企業同友会では、経営の一つのあり方に「人を生かす経営」がある。様々な分野での連携のベースとなっており、①経営者の責任を明確にする、②雇用関係はあっても社員をパートナーとみなす、という考え方が特徴。⑦
- NPO のセミナーで中小企業家同友会の活動を説明したところ、「経営者のあり方は NPO の規模によっては同友会に参加している企業と変わらない」、「社会的な働きかけという部分で NPO と同じ」、「中小企業と NPO の理念は『地域社会に貢献する』で一致」、「地域づくりのテーブル

を持ちたい」といった感想があった。⑦

- 中小企業と NPO による事業創出型勉強会を開催したところ、参加した企業・NPO 共通の声として、1つのテーマで課題解決について継続して取り組むと、新しい発想が出てくるということが言われた。また、企業からは事業展開のヒントが出てくる、NPO からは企業の様々な資源活用の可能性を感じた、という声があった。⑦
- 京都中小企業家同友会が全組織的に NPO と連携しているわけではなく、同友会の中で浸透させていこうという段階。京都中小企業家同友会会員約 1,600 社のうち、NPO は約 10 法人。⑦
- どのような組織であっても、理念が明確で、それを共有できれば、お互いの力を活かして連携できる。一方で、社会的な環境整備や制度づくりは行政が適切に行う必要がある。⑦
- 最初から社会的企業として設立されれば明確だが、既存の企業が社会的課題解決に取り組む場合、本業を通じてどのように関わられるかに主眼を置くべきであり、実際そうする企業が多い。本来の役割を果たす中での関わり方を自覚すれば、気付いていなくとも既に関与している企業は多い。また、気付きは企業の社会性が自覚される大きな機会であり、そのための工夫が必要。NPO と接点を持つことにより触発させることが大きい。⑦
- NPO 等は人的資源やコーディネート能力があっても、重機等のハード面のインフラが不足しており、特に緊急時には中小企業の持つ資源は貴重である。しかし、中小企業の持つ資源の「見える化」から一歩進んだ取組が必要ではないか。日頃から中小企業と NPO 等との相互理解を進めた環境の整備や人の繋がりが十分ないと災害時に機能しないのではないか。⑦
- NPO が中小企業家同友会に加盟するメリットは、中小企業家の経営手法、経営の実践・体験例をリアルに知ることができることや、企業家とのネットワーク構築により、企業が持つノウハウや資源を、NPO が抱えている課題の解決に活用できるということではないか。また、NPO との協働は、企業家側としても、新しい発想、事業展開に結びつくようなヒントを NPO 側から得られるという利点がある。思い描いていた企業像のさらなる具体的な展開について気付きを得た経営者もいる。⑦
- ソーシャルビジネスの議論では、古い世代の人は NPO、若い世代の人はソーシャルビジネス、といった世代論的な関連付けや、寄附とボランティアでの活動は限界があるから事業性のあるソーシャルビジネスへの移行が必要、といった進化論的な話がなされることがあるが、必ずしも適当ではない。ソーシャルビジネスは決して万能ではなく、ソーシャルビジネスに適した社会課題もあるし、寄附とボランティアで解決しなければならないタイプの社会課題も当然ある。  
(神戸)
- 行政のソーシャルビジネス支援の取組については、NPO に限らず、同様の取組を行っている株式会社にもアプローチをしてほしい。(神戸)
- ソーシャルビジネス支援を市民に認知してもらうためには、行政は広報にもっと力を入れるべき。特定の課題を解決したいという情熱のある人たち、特に若者の雇用の場を確保することにつながる。(神戸)
- 青年会議所は地域の自営業者の若者が加入しており、地域が活性化しないと自分の仕事にも影響する。地域と密着した方の集まりなので、そういった方が中心になって地域活動を積極的に担ってほしい。(相模原)
- 地域における中小企業の従業員は会社の一員であると同時に地域の人材である。地域の担い手

になれるにもかかわらず、何らアプローチせずに埋没させてはいけない。(上越)

- 地域にとって、中小企業のビジネス自体がソーシャルである。24 時間市民としての中小企業を育てることが、共助社会のベースとなる。中小企業が地域のお祭や行事に身銭を切って参加しているのは、地域に根差して永続的に暮らすことを前提としているが故であり、そのこと自体が地域の共助社会に繋がってくる。(上越)
- 地方の企業は、収益性だけを求めているは、地域の支持を受けることができない。地方では収益性と社会性の両立が必要。(上越)
- 地域では、中小企業が旦那衆の役割を担っている。小規模家族経営といえ前近代的なニュアンスで捉えがちだが、実は地域社会の安定をもたらす。地域にとって、中小企業のビジネス自体がソーシャル。24 時間市民としての中小企業を育てることが、共助社会のベースとなる。(上越)
- 中小企業は地域が発展しなければ経営が持続・発展することはない。地域活動にもっと中小企業が参画すれば、NPO の金銭面の支援などでも踏ん張って行ける。(千葉)
- 中小企業の経営者は、人の役に立ちたいという思いを強く持っている。NPO から自分たちは良いことをしているので寄附してくださいと言われると引いてしまうが、地域のために一緒に取り組まないかと言われると、快く行動しようという動機になる。地域のために活動できることは嬉しい。(千葉)
- 中小企業は、CSR と企業 PR、企業イメージ向上の観点で地域イベントに参加する。一方、地域活動では営利性をタブー視するので参加しづらいが、実際は営利性があると入り込み易い。(千葉)
- 中小企業が地域活動で儲けられれば、他の中小企業も参加しようとするはずであり、そういう方法で活気づかせるのも一つの方法である。地域活動にもっと中小企業が参画すれば、NPO の金銭面の支援などでも踏ん張っていけると思う。(千葉)
- 企業は営利目的だが、利益を得るにはお客様である地域の方の役に立たなければならないので、役に立つことを一生懸命に考えている。地域のニーズをつかむことは地域の困った人たちがお客様になること。営利の裏には地域を支えるという崇高な考えを心に秘めている経営者が圧倒的に多い。中小企業は大企業と異なり、地域が良くなると経営が成り立たない。(千葉)
- 東日本大震災時にバスなどをチャーターしたが、公的支援は受けず、集めた寄附と企業の協賛で行えた。企業が協力してくれたのは、日ごろからボランティア協会と企業で勉強会を行い、つながりを持っているからで、企業の何か応援したいという気持ちを具現化して活動できたためだと思う。平時のつながりの積み上げがあってこそその取組みだったと思う。(群馬)

## 【NPO 等】

- NPO の評価基準というようなものがなかなか定着しないままになっている。そういったものについて、懇談会の場で、もう一度議論をして共通するものが作れないのか。エクセレント NPO の評価基準などが参考になるのでは。(共助懇⑥)
- 人材育成の観点では、いわゆるリーダーシップ養成のプログラムというのは今、あまり発達していない。また、ファンドレイジングとか広報というところは発展しているが、ヒューマンリ

ソースマネジメントになると非常に先駆的な団体が活動していると段階で、体系的な支援方法というのは確立していない。(共助懇⑥)

- 65歳で定年を迎えた方々の知見や経験やネットワークやノウハウをNPOに活かしていけないか。そういう方々が定年後に経験を活かせなければ、それは国にとっても大きな負担になってしまう。人材の活用という意味では必要なこと。仮に専門知識を持っていなくとも、人脈や資金源の情報があるなど、NPOやボランティアの役員・理事として貢献できる部分がある。(共助懇⑥)
- NPOも数だけ増えれば良いわけではなく、人と人の新しいつながりを作り、変化や参加を生み出していくという媒介機能をどれだけ果たせるかが大事。世の中を変えていく媒体になれるかという視点では、ボランティアへの参加や異業種も含めたネットワーキング、行政に限らない外部への発信をウォッチするべき。(共助懇⑦)
- 実態の把握だけでなく、3～5年後のNPOの認知度をどこまで高めるかといった成果目標を作っておくべきではないか。(共助懇⑦)
- 寄附やボランティアが集まるNPOは、ビジョンや夢があり、それを支える人がいて、関わることによって自分が変わっていくといった感動があるような組織であるべき。そういう場への参加の機会を提供していくことが共助社会づくりに結びつくのではないか。③
- 自治体にNPO側から派遣することはあまりないなか、自治体との交流でNPO職員が行政で業務を行ったことは色々な意味でNPOの運営にとって大変良い。④
- 国でNPOと人事交流ができる制度ができた意義は大きい。地方自治体に与える影響も大きいと思う。せっかくできた制度なので、NPO側としても、省庁への人の派遣や省庁からの受け入れについて、考えるべき。④
- NPOが中小企業の連携や協働と言った時に、相手の立場に立つ意識が低い場合がある。お互いを知り合う場は非常に重要。NPO側は、自分たちは良いことをしているのだから、企業側について特に理解しなく良いと考えることが多いが、企業側について理解しようとすべく、NPO自身がコミュニケーションの取り方、有機的な関係性の構築について努力が必要なのではないか。⑦
- 寄附やボランティアといった、資金・人的な支援を受けて活動を行うNPO側としては、自分たちの活動がどのように未来につながっていくのか、課題解決につながっていくのか、きちんと社会に発信して、好循環を作っていくことが必要。(神戸)
- 経済的に成り立つビジネスモデルをしっかりと確立していくことと、従業員や活動仲間のライフスタイルに合った成長が重要。給料をずっと固定するわけにはいかない。そういうところに当然良い人材は残らない。しかしながら、NPOの中ではそのような認識が当たり前ではない。(神戸)
- 行政とNPOの協働は本来、それぞれの得意性を活かして新しい取組を行う「創造型」のものだが、指定管理制度のように、行政事業の「補完型」となっているケースが多く見受けられる。(上越)
- 良いことをしているのでカネをくれと企業に言えば、相手は引いてしまうのは当たり前。予算や制度のせいにして諦めるのではなく、まずはお互いに少しずつノウハウや場所等を出し、できるところから取り組んでいけば、色々な問題が解決できる。(千葉)

- NPO の活動内容や目的は、地域には理解しづらいが、それをわかりやすく伝え、成果を出せる人材を地域に増やす必要がある。今活動している人が成果を残し、その必要性に関する社会的認識を高めていくべき。（福島）

### 【中間支援組織】

- 中間支援組織の一番の課題は継続性。中間支援業務は収益が上がる活動ではないため、いかに収益を上げていくかが課題。⑦
- 市民が参加することにもっと重きを置かないといけない。課題に対し多くの市民の理解や共感を得て、彼らを巻き込んでいく新しい活動が出てきている中、中間支援組織が市民と社会をつなぐ役割をもっと担う必要がある。ボランティアや寄附、行政との協働、企業の GSV といった選択肢を提示しなければならない。中間支援自身がイノベーションを求められている。（神戸）
- 地域やコミュニティで、NPO だけでなく企業や商工団体、行政、地縁団体等、皆でこれからの地域づくりについて考えたり、場を作ったりしなければならない。その中で、中間支援組織もシンクタンク的な役割を果たす必要がある。特に専門性が求められる相談への対応にあたっては、場の提供や人の配置への支援が必要。（神戸）
- 自分で考え、判断し、最後は行動するという「自立」が一番重要。しかし、自分ができないことは誰かの助けを得るなど、互いの強みを活かし弱みをカバーする、共生という概念も忘れてはならない。自立と共生を基本として、地域密着型で、人、モノ、カネ、情報といった総合的な中間支援が必要。（神戸）
- 自分の足りないところを認めて、周りにまず助けてと言うことが重要。支援が必要な方たちのプライバシーに配慮しながら取り組んでいくことが重要。また、日頃からの支援側同士のつながりが少ない。中間支援組織が困っている方に他の専門的な機関の情報を提供しても、相談に行かない方がいる。つないだら終わりと考えるのではなく、何度も働きかけて相談させなければ、問題は解決に向けて進まない。（茨城）
- 相談業務や環境保護などの活動は収益を生まないが、地域では期待されている活動であり、継続のためには、ボランティアや寄附などで支える市民の力が必要。市民の支える力が地域の福祉向上にも寄与しており、そういった市民を増やすのも中間支援組織の役割。加えて、寄附やボランティアを行う市民の力は、市民全員に期待されていることを自覚することが必要。（福島）

### 【地縁組織】

- 一般社団・財団法人、あるいはソーシャルビジネスをやっている営利企業の部分については情報として非常に弱いので、その辺りをデータとして整備し、制度、政策の評価に上げていくかが大事。実態がわかりにくい、規模や雇用吸収力がどれくらいあるかについては最低限捉えておく必要があるのではないか。セクター全体の規模の推計や、様々な法人ごとにどういう人材を雇用しているとか、賃金の水準等についてエビデンスを積み上げていくという地道な作業が今後必要。（共助懇⑥）

- 自治会、町内会の地縁団体が崩壊している中で、新しい共助社会のあり方として地縁組織をどう再構築していくかというところに、自治体も非常に興味を持っている。(共助懇⑦)
- 消防団の若手が減っている。無償で役員として活動するということは行き詰まっているので、地域のために活動される方には、一部有償でも良いといったビジネス的発想を少し入れていかないと、コミュニティの地位というのは回復できないのではないか。そういった観点から、NPOの活動といかに地域の動きを掛け合わせるかという議論があったら良いのではないか。(共助懇⑦)
- 商店街の組織もかなり厳しくなっている。高齢化社会の中で商店街がコミュニティの中心だと言って活動しているところも出てきているので、商店街も中小企業と同じように検討する対象項目に含めるのもおもしろい。(共助懇⑦)
- 市民の関わりについても、「担い手」というのは良い言葉だが、担い手感が強調されていて重荷になっている気がする。自らの意志で選び取り、自らの持てる力で貢献するという参画感といったものを入れるべきではないか。①
- 全国的にマンションは増加傾向にあり、地縁型組織の一つの新しい形態。地縁型組織は社会基盤を形成しているものなので、重要性を十分認識した上で、適切な施策を打つ必要がある。課題としては、①世帯主の高齢化、②老朽化への対応、③管理組合の運営が人材問題等により困難になっていること、などがある。⑤
- 住み替えをうまく行いながらコミュニティを維持することが重要。住み替える年齢層のケアや間取りの改築、棲み分けが可能なコミュニティの構築に対するニーズは大きい。⑤
- マンションの管理組合は、分譲による所有者の集まりで、賃貸による入居者をカバーできない。建物と財産を管理することが基本的役割であり、規約には書かれていてもコミュニティ形成までは手が及ばない。高齢化がさらに進む中での地域の活力維持が最大の問題。⑤
- マンションの空室を小規模の高齢者施設にして、住民を高齢者ケアやコミュニティ活動に巻き込むといった取組を行うといった、管理組合がディベロッパーの役割を担うことも重要。⑤
- マンションで全員が参加できる活動として、町会の交流会活動、防災活動がある。防災活動は、災害の際の被害縮小のための活動であるが、活動に取り組むこと自体がコミュニケーションとして重要な役割を果たす。様々な議論、訓練する中で知り合う人も多い。⑤
- 現下の最大の問題意識は、高齢化がさらに進む中での地域の活力の維持。⑤
- 高齢者の「今日、用がない」という「きょうよう問題」、「今日、行くところがない」という「きょういく問題」も大きな課題。どの場で、どうすれば健康を維持して楽しく生活できるかもっと真剣に考える必要がある。また、団地では増加する退職者の活躍の場の確保という課題もある。⑤
- 地縁型組織は最大多数のコミュニティで社会の基本的な資産。マンションは高齢化の影響を強く受けるので要注意。コミュニティ形成の際には防災活動が重要。⑤
- 従来のディベロッパーはマンションを建設・販売したら終わりだったが、最近は販売後のコミュニティ形成も担うようになっている。マンションにおいてディベロッパーとしての企業とNPOとしての管理組合、町会とでもっと連携があっても良いのではないか。⑤
- 横浜市では、自治会の加入率が非常に高く、モデル地区においても、NPOを作らずとも自治会が様々な課題を解決している。また、行政が先導して取り組んでいる部分もあるため、人口規

模に比して自立した NPO 法人等が育っていないのかもしれない。⑦

- 現在、自治会に対しては、使途を極めて限定した補助金を交付しているため、硬直的で活用に当たったの制約が大きいとの意見がある。将来的には、これを包括的な補助金として交付し、自治会と連携する他の団体に適切に再配分できるような形にならないかと考えている。⑦
- 若い世代は自治会のようなことは行政がすべきだという方が多く、自治会の世話にならなくてもその地域で暮らしていけると言う。(相模原)
- NPO や市民活動団体にも自治会を理解してもらって、地域活動に参加してもらうことが共助社会の実現に必要不可欠。(相模原)
- 子ども会は親が地域活動に参加する第一歩。子育て関係の団体が色々な活動をしているが、それを地域にも広げていってもらえれば、自治会とももっと連携できる。(相模原)
- 地域活動について若者は深い考えを持っているが、意見を言いやすい場にするのと、集まってもらうにはどうするかが課題。子育て世代が地域活動の場に出るのは難しい。(相模原)
- 共助、自助など様々な活動に必要な要素は、主体性や自発性などやっている人が楽しいことや次も参加しようと思えることが大事。そういった工夫を団体が行い、参加する人が次も行きたいと思うかが重要で、その環境づくりが重要。(相模原)
- 青年会議所は地域の自営業者の若者が加入しており、地域が活性化しないと自分の仕事にも影響する。地域と密着した集まりなので、そういった方が中心になって地域活動を積極的に担ってほしい。(相模原)
- NPO 活動をしていると、自分の活動で手一杯で、他のところとの連携までは思いが回らない。そのような状況でも、みんなが自分の領域からさらに一歩踏み出せば、共助が進むと思う。(相模原)
- 今は、協働や共助について、生活の中で問題が無いかもしれないが、自分たちの子供や孫の世代のことまで考えると、今から豊かな地域づくりのために、協働、共助のための組織づくりを手掛けておいた方が良い。(相模原)
- 自治会の加入率が減少し続けていることと、自治会の役員が高齢化して担い手不足になっていることが問題。(相模原)
- NPO と自治会との接点はあまりない。完全に対立しなくても、考え方に相入れない部分がある。信頼性の構築が重要。(相模原)
- NPO でも地域のために活動する団体もある。しかし、そういった NPO が自分の枠を超えて他の自治会活動には参加してこない。NPO や市民活動団体にも自治会を理解してもらって、地域活動に参加してもらうことが共助社会の実現に必要不可欠。(相模原)
- 共助の前に「近助（近所）」、「近助（近所）」の前にまずは自分の家族の関係性が重要。(相模原)
- 日本には町内会という非営利組織が既に地域を担っていることから、これが若者の雇用機会を創出できないか。(上越)
- 「ちょっと手伝って」という一言があれば「やっても良いよ」という人が身の回りにもたくさんいることを認識すべき。(上越)
- 地域でどのような困りごとがあるか、声なき声を拾うための工夫や努力がそれぞれの立場で必要。(茨城)

- 消防団の組織率が低下している。また、自治を知らない世代が自治会長になると、ゴミ掃除や共同募金活動に疑問を持つものもいる。自治会や消防団も、地域によって機能や対応にばらつきがある。(上越)
- 町内会の大きな役割は、地域住民の生活の充実及び地域間の問題解決の二つである。また、地域の日常的な問題の相談対応もしており、ある種、苦情処理班的な役割もある。(上越)
- 町内会が抱える問題としては、「世帯数の減少及び高齢化の進行」、「空き家の増加」、「除雪対策」、「災害時の避難における要支援者への対応」が挙げられる。(上越)
- 地域問題の解決力を高めるためには、町内会の大小に関係なく、住民一人一人の地域への参加意欲を町内会リーダーたちが醸成していく必要がある。(上越)
- 住民や地域がもつ各々の異質な価値観が交わって形成される相互認識という深層的次元に踏み込んで、何が問題なのかを共有して、共助を考えることが重要。(千葉)
- 年に数回の避難訓練も大事だが、毎日の交流などの楽しみが人の繋がりをつくり、それは非常時には強力な力となり、市民活動や日本を担っている大きな役割である。(福島)

### 【地方自治体の取組】

- 埼玉県では、NPO 法人だけでなく多様な主体を巻き込んで、自発的・主体的に活動する共助社会の担い手を支援、拡大していく取組を実施。26 年度は、新規重点施策として、地域や社会の課題解決を図りたい NPO や自治会と、自分のスキルやノウハウ、経験を活かして社会貢献したいという人材をつなぎ、さらに融資や寄附、助成金をつなぐことで、地域の課題解決の取組を支援するという「共助の取組マッチング事業」を実施。また、NPO 等とスキルを持った人材と活動資金をつなぐコーディネーターとなる「共助仕掛人」を配置。⑤
- 埼玉県では、資金調達を支援する仕組みを作るために、金融機関や有識者、行政からなる勉強会を開催。その成果として、資金循環の先進事例や評価の共有を目的としたネットワーク構築、金融機関を対象とした勉強会開催、地域の課題解決や活性化に協力して取り組むことを目的とした、4つの金融機関各行との協定書締結などを実施。⑤
- 専門分野でメンターとなり、後進を育てて行けるような、認定を目指す NPO を「中核的 NPO」として位置付け。⑤
- 埼玉県で助成を行う中で、NPO からは助成があれば事業を拡大するが、借金してまではしたくないと聞く一方、金融機関からは、NPO を貸し手として認識しているという話をほとんど聞かなかったことが、資金調達の勉強会開催のきっかけである。⑤
- 埼玉県では、NPO・県民・企業・金融機関等が繋がって共助社会づくりを進めるという観点で、マッチング事業と資金調達ネットワークを動かしている。⑤
- 民間企業と一緒に取り組む背景には、横浜市が日本で最大の高齢者激増都市であるというデータがあり、高齢化を迎えた郊外住宅地の再生のためには、多様な主体との連携無しには対応できないということが出発点。⑦
- 超高齢化・少子化社会を迎えた中で、魅力ある住宅地の再生を目指し、平成 24 年 4 月に横浜市は東急電鉄と包括協定を締結。民間企業と行政だけではまちの再生はできないため、住民と一緒に、ゴールを見据えてまちの将来像を共有するためのビジョンを作成した。⑦

- 横浜市では、ベットタウンとして郊外の開発をした結果、高齢者が歩いていけるコンビニがない市街地となり、民間企業の力を借りて生活機能の再配置が必要。そこで、住民と一緒に地域の課題を解決する、さらには、民間企業と住民をマッチングして地域の課題を解決する「住民創発プロジェクト」を展開している。⑦
- 横浜市の「住民創発プロジェクト」では、持続可能な計画ですぐに活動できる団体にはイニシャルコストだけの支援とした。一方、アイデアは良いが活動持続のためには学びが必要な団体に対しては、学習支援を行い、自己資金を稼ぐ中身ができればイニシャルコストの支援や企業とのマッチングを実施した。その結果、採用された15の全団体が活動を継続しており、それぞれの団体に適した収益の上げ方を学んでもらえたと考えている。⑦
- 大量の住宅供給事業者であった鉄道事業者に、行政も協力するので、単なる開発者とそれを許可するという利害関係だけでなく、今後は販売したものの課題を解決していこうと声を掛けたのが始まり。今は、子育てや高齢者の問題について福祉部門等と幅広く協力している。⑦
- 市民の働きの中から新しい取組の“種”を見つけて場や資金を提供し、プロジェクトを動かしてまちづくりを担っていくスタイルの活動については、企業との連携や行政を中心とするなど、様々あって良いと考える。その上で、生まれたプロジェクトを継続させ、次の課題解決に結び付けていくためには、持続発展のためのノウハウや資金源、人との繋がり、新たなチャネルなど、良い意味での「たくらみ」が必要になる。⑦
- 地方分権の推進は地域社会づくりを進めるもの。自治体は地域で起こったことに迅速に対応する必要がある。住民自治を強化して、住民のニーズを行政は把握し、住民と行政が協働して政策を形成・立案することが必要。(相模原)
- 共助関係のイベントを企画する行政の方は、自分の地域の活動に参加しているのかという疑問に思う。行政の方が自分の地域のことを考えれば共助が進むと思う。(相模原)
- 国や市が協働を進めようとする、住民は今まで行政がしてくれたのに、なぜ自分たちがしなければならないかという疑問が出てくる。そこで、協働に関する政策を立案するときは、しっかりと情報を住民に開示して、議論を進めていかななくてはならない。(相模原)
- 協働事業を行うための法制度の整備は、現状では進んでいないが、国が動かないから自治体が何もできないということではいけない。自治体で作る条例はその地域に効力を発する法である。条例で、協働のあり方を規定する方法もある。(相模原)
- 茨城県では、共助社会づくりに向けて、平成25年3月に『茨城県新しい公共推進指針』を策定。指針の策定にあたり、全ての人に居場所と出番がある社会を実現していくには、それぞれの活動や団体の在り方だけでなく、お互いにつながりを持ち、問題を共有化するとともに、人的な交流や資金的な支援等を行い、目的を持って行動することが重要だということが議論されてきた。円卓会議方式で、皆で輪になって同じ立場で議論をしてやるべきことを形にして、お互いの居場所と出番を作っていくことによって、指針を具体化できたらありがたい。(茨城)

## 【寄附】

- 持続可能な社会を作るための、子どもたちが主役になる学習について、寄附教育を取り入れた方が、自発性・多様性を活かし、教育が再生できる。環境省や文科省等との連携で、そこに「寄

附」という言葉が入るようにした方が良い。①

- 日本では、地域の自治会・町内会の個人の募金が多く、あとは会社の法人としての募金であり、職場で働いている方々が個人で払う職域募金の割合が低い。日常的に職場から寄附をするという仕組みをもう少し検討できないか。①
- 寄附に関する政策として、重点的または早急に取り組んでほしいこととしては、①個人の1,500兆円を超えるお金が社会課題のために流れるためのレバレッジを効かせるという意味での社会投資減税やストック減税、②社会的なインパクトを期待してのお金の流れの誘発とそのための行政コスト当たりの社会的インパクトの分析、③行政、金融機関、携帯電話会社、弁護士等を構成員とした寄附推進全国協議会のようなものを設置してファシリテート、④文部科学省による社会貢献教育、寄附教育の導入、などではないか。また、富裕層の寄附をいかに取り込むかも大事。①
- 寄附市場を拡大させていくためにも、寄附の用途を可視化することが重要。可視化の軸としては、寄附の用途について監査を受けているといった外形的なもの、寄附によりどれだけの効果が生じたかといったソーシャルインパクト評価の主流化の2つがある。①
- 共感に基づいて寄附が集まるということは、資金が集まるだけでなく、共感してくれた様々な人が関わることで、NPO自身の事業の効率性が高まるという効果と、寄附により社会課題が解決しうるということを知ることで、人生のどこかで自分も社会課題の解決に関わる可能性があると感じるようになるといった効果が期待できる。①
- 寄附をもらう側だけでなく、金融機関や税務当局等のつながりも作りつつ、1兆円寄附に向けて国民的ムーブメントを起こすことは必要だと思う。また、共募や赤十字などと共存的に一緒に広げていくという議論を行うべき。①
- 寄附文化には、マインド醸成のような文化的アプローチと、NPO債や社会投資減税のような社会制度的な仕組みによるものがある。寄附文化醸成のキャンペーンを行うならば、これら2つを合わせて考えた方がお金は集まる。マインド醸成だけでは、イベントばかりでお金は集まらない。このため、社会的、制度的な仕組みをキャンペーンの中でも拡充させることが10年後を見据えると有効。①
- 規模の小さい法人は、インターネットを用いた広報や営業といった共感を得るための活動を行う余力がないところが多い。このような団体を見放すのではなく、寄附が集まる仕掛けも作っていく必要がある。存在を知らせて、顔が見える関係で選んで寄附するという寄附の基本を知るきっかけを作してほしい。①
- NPOへの不動産寄附について、不動産を資金に変える際の税制面での問題が整理されるべき。認定NPO法人や公益財団、ファンド関係者が不動産等を受け取り有効活用したい場合、スムーズに受け取れるよう制度が改善されると、地方でも使われていない土地、資産が色々な活動に活かされるのではないか。①
- 寄附文化の醸成はNPOのために行うのではなく、NPOが支援をしている現場、社会課題の解決のために行うもの。①
- 寄附文化の醸成には、社会の課題が増えている中で、次の世代の子供たちのために、財政赤字ではなく、夢、期待、希望、安心といったものを伝えていくという重要な役割がある。その意味では、寄附文化の醸成は社会の構造の1つの転換なのではないか。①

- 子供からお年寄りまでのライフサイクルで寄附者を育てていくという発想が必要。①
- 日本社会は実体験型社会なので理念だけでは、なかなか社会は動かない。だが、逆に実体験が積み重なると空気が一変することがある。このため、いかに個人が寄附の成功体験を持つような環境を作るかが重要。①②
- 若い世代には、社会貢献に関心がある人が多いが、寄附行動は60代、70代が多いという状況。子供の時の寄附教育が良くない。個人の価値観に基づいて社会のために役割を果たそうと思うことについて考え、実践し、その経験を周りと話すことが重要。①
- 遺産寄附の希望はそれなりにあり、ポテンシャルは大きい。①
- 東京・大阪のマラソンのように、全ての自治体主体のものがチャリティ化していくなど、業界を巻き込んだ横展開というのが今後一層重要になってくるのではないか。①
- 個人寄附を増やすために、米国のように、普通に働いている方が日常的に職場から寄附をするという仕組みをもう少し検討できないか。①
- 遺贈など、今、地域の団体を知らないのが東京や全国の団体に流れているが、地域のコミュニティ財団が、そのような寄附の受け皿になれば、財団自身が強化されるのみならず、地域への恩返しになるのではないか。①
- 漠然と寄附しましょうというのでは、普通の人にはピンとこない。寄附文化醸成という場合、なぜ寄附をしなければいけないか答えが必要。①
- 100万円以下で活動している団体が25%程度あるが、現場を見ていると、このような団体が地域を支える大きな力になっている。多くの人が募金する共募や日赤以外にも寄附するという動きが作られてもよい。NPO等の非営利活動をして社会課題を解決している人達の存在を知らせて、それを選んで寄附するというキャンペーンは行われていない。地域を支える力を自分たちが支えるという機会をつくる必要があるのではないか。①
- 寄附集めについては、成功事例をよく周知することが大切。また、寄附集めは、ビジネス面で見ると個人を対象にしたマーケティング活動と全く同じであり、その点は株式会社の世界に成功事例が山のようにある。NPO法人の成功事例から学ぶだけよりも、最終消費財を売っている企業や広告代理店から、消費者向けに「どのように心をつかみに行くか」を学ぶことも非常に有効ではないか。②
- 日常業務に忙しいNPO法人に代わって、中間支援団体が企業の事例を色々仕入れて、人手のサポートなどを行い、集まった寄附金額から代金をもらうようにしてはどうか。前払い型だとNPO法人は支援を断るが、成果報酬型だと積極的に受け入れるだろう。これは中間支援団体が伸びるという意味でも、ぜひ行っていくべきではないか。また、他団体のファンドレイズの仕組みを作れる人の育成が重要。②
- 例えば地域で活動している団体が協働して「東京ランチ」を設立して、業務委託で寄附集めを行う人を置いてはどうか。地域の課題や特徴、活動に関して東京でプレゼンし、集まった寄附金をその団体に分配するなど、協働したファンドレイズの仕組みも考えられるのではないか。ファンドレイジングの手法がわからない団体に関しては、成果報酬や定額の代金を徴収して、一緒に具体的なファンドレイズの仕組みを作ると成果が上がる。自団体のファンドレイズだけでなく、他団体のファンドレイズの仕組みを作る人をどのように育成していくかが重要。②
- 寄附文化を考える上では、全国区でという発想よりも、地域で寄附を回す仕組みをきちんと作

- ることが非常に大事。有名な団体に寄附をしても、その団体の活動現場が見えないことがよくある。それよりも地域の団体に寄附して、地域で喜んでいて子供顔を見て良かったと思う方が、地域の高齢者などにとってはわかりやすい。このサイクルを回さなければいけない。①
- 長年継続して会費を払っている人は年に何度も顔を合わせていることが多く、逆に会員を辞めていく人は何年も顔を見たことがないことが多い。参加の仕組みを持っている団体は会費も継続・安定し、寄附の依頼も非常にしやすく、協力してもらいやすい。②
  - 最近ではビジネスのスタイルで組織運営しているという団体は会費を集めることが少なく、会員も非常に少なく、その方が事業を推進しやすいという話がある。自分たちの目指すものが何か、そのためにはどのような財源が必要で、どの方法で資金を集めて行くのかという点の整理をきちんとしていくべき。②
  - 団体の寄附集めには、集める目的やミッションは何か、ミッション達成のためにお金を含めて何が必要か、どういう計画性を持って集めるか。誰をターゲットにして集めるか、ターゲット毎のシナリオを整理し、どう集めるかが重要。②
  - 拡大した寄附を使ってソーシャルインパクトを与える強い NPO とそれをきちんと判断できる寄附者を増やす必要があるのではないか。②
  - 「強い NPO」を育成するために、日本全国の NPO 支援団体の専門分野などを可視化し、ネットワーク化することで、相談先がわかるといい。②
  - 寄附者の同意を得た上で、寄附者の年間の寄附金額や寄附先を公開する、寄附者情報公開制度があるといい。寄附者側としては、自分の好みに合った形での適切な提案を NPO 側から得られ、団体側は寄附潜在層のリストが容易に入手できるというメリットがある。②
  - 日本は寄附がなじまない国であると言われていたが、寄附の機会やツールがなかっただけだと考えている。②
  - 寄附の行為自体には、赤い羽根共同募金や日本赤十字等に対する寄附経験がある。しかしながら、他人のために寄附を集めるといった経験が諸外国と比較すると圧倒的に少ない。寄附を集めている者が少ない。NPO 法人の大半は、呼びかけなど寄附を集める行為をしていない。②
  - チャリティとスポーツは親和性があり、ファンドレイズに組み込みやすいプログラムと考えられる。寄附先進国である米・英では、がん撲滅団体、障害者支援、子供支援といった取組のファンドレイズ手法としてスポーツ大会を主催することが多いとのこと。寄附機会を増やすことが必要で、そのためには 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて全てのスポーツ大会での寄附機会を設けてはどうか。②
  - 寄附税制が拡充されたことで、認定 NPO 法人格を取得する団体は増えてきたものの、まだ取得率が低い。認定法人格を取得し、寄附しやすい環境にする必要があるのではないか。そもそも寄附を集めていない団体にとっては最初がゼロの状況であるため、税制優遇措置が拡充されたとしても、実感がわきにくい。②
  - 寄附集めは、ビジネス面で見ると個人を対象にしたマーケティング活動と全く同じであり、その点では株式会社の世界には成功事例が山のようにある。企業や広告代理店から、消費者向けに「どのように心をつかみに行くか」を学ぶことも非常に有効ではないか。②
  - 「参加をコーディネートできる人材が大事」、「その人材が働けるような状況をマネジメントして作るべき」、「それを支えるのがやはり会費、寄附」ということを浸透させることが重要では

ないか。②

- NPO に対する寄附が少ない理由の一つは社会との接点がないこと。社会に NPO が露出される機会を増やすことが必要。もう一つは信頼性の問題。たくさんの NPO の中でどれを選んだら良いかわからない。認定 NPO 法人や公益法人で寄附先を厳選することで、信用保証となる。これは寄附者からすると、非常に大きな寄附をしやすいステージになる。(神戸)
- 新しい寄附の取組として、同じ取組をしている団体とアライアンスを組んで基金を形成し、寄附を呼びかけるものがある。複数の団体として一つのテーマに対して取り組むことで、信頼性や透明性も確保しやすくなる。(神戸)
- ボランティアな活動主体として、活発に活動している組織の特徴は共通している。人々の参加しようとする力を引き出すには、①参加対象を絞り込むこと、②伝わる言葉でシビアな課題を突き付けていること、③ともに夢を見ようとするストーリー性があること、④ゴール(期間等)を示すこと、⑤成長する姿が想像できること、この5つが大事で、これらを組み込んでいるところは、寄附もボランティアも両方引き寄せられるような魅力と活力を持ち合わせている。(神戸)
- 寄附を集めるには何に使ったといった情報開示が重要であるとともに、寄附を集めるためのハードルを低くすることも必要である。日本には寄附文化がないわけではない。集まらないのは、集める側が情報公開を満足にできていない、コミュニケーションも含めた信頼関係の構築の場が作れていない、カード決済などの寄附をしやすい仕組みづくりが整っていないといったこともある。(千葉)
- 一般論的な話をして相手にも響かない。答は見つかっていないが、相手に響くように説明して共感を得ることが、寄附を集めるうえで必要。(千葉)

## 【ボランティア・プロボノ】

- 現役の方々が社会の第一線を退いて地域に帰って来る中で、その方の経験した 40 年近い社会人生活での人脈や経験やノウハウを別のところで活かしてもらうことが重要。お金でなくとも、時間を使っただくという寄附をもっと進めるべき。②
- 純粋なボランティアとプロボノでは、増やす方法論は異なると思うが、それぞれに合った、気軽に参加できる制度設計をしっかりと行っていくことが非常に重要である。③
- ボランティアの在り方と最低賃金以上の給料をもらって働く就労者との線引きを明確にする必要がある。有償ボランティアという言葉が広まり、就労者であるところの労働基準法や雇用契約、労災、保険などの制度が完備されず曖昧な低賃金の労働力が当たり前になってしまうと、共助社会の担い手が崩壊してしまうのではと危惧する。有給職員とボランティアの役割や責任の違いをしっかりとデザインする際に重要なのがボランティアコーディネーターであり、これをどう育むかが非常に重要。③
- ボランティアの増加を、満足度や課題解決度、経済効果など、様々な指標で評価し効果を示すことで、ボランティアや寄附の増加といった、非常に効果が高い循環を生むと考えられる。また、ボランティア活動を、人数や時間、金銭換算によって可視化して、事業報告書等に記載するなど、表現することが必要ではないか。③

- 寄附とボランティアの相関関係は、政策を考える時にも重要。寄附を刺激する政策だけでなく、ボランティアの価値の一定割合を税額控除するといった、ボランティアを刺激する政策も考えられるのではないか。③
- 人のボランティアな動きは自由な発想の中から生まれてくるものであるため、これを制度・政策の中に取り入れていくリスクを丁寧に議論すべき。契約を結ぶといったボランティアを管理する仕組みの度合いが上がるほど、それが有償化につながってしまうのではないか。個人の自発的な思い自身が全て労働価値に変えられていくという意味で、非常に危険である。③
- ボランティアの評価検証においても、自由にやっていると効果が無く、統制されると効果が出るといった結果が出た場合や、教育課程での成績への加味などについても、性急に進めると非常に危ない部分があると思う。ボランティアは教えるのではなく、育みと考えると、画一化された一定レベルの教育に対し、社会参画する時の判断力や主体性の両方が育まれるもの。③
- ボランティア活動を行うことで、価値観が多様化し、かつ、周りのことを自分事にしていくことの実践にもなるので、自らを治める自治力を高めることとなる。ボランティア活動は、掛け算ではなく足し算でしかないので、参加者が地道に増えていくことで、将来的には共助社会が強固になると考える。③
- プロボノは新しい一種の市民教育プログラム。将来的にはプロボノが普及することによって、市民が自分で社会課題について考えるようになり、NPO等との関わりが深くなった結果、社会課題の解決のための知性が深くなる。さらに、何かあった時に誰かを頼るのではなく、自分たちできめ細かいレベルで課題解決ができる社会になると考える。③
- ボランティアは、共助社会づくりにおいて市民のつながりを作っていく「人」であり、いわば第2の顧客。このつながりを作る中心になるのは「人」であり、その「人」をどのように育成していくのが課題。③
- 「人」づくりの関係性の礎でもあり、寄附者にもなり得ることからも、ボランティアに参加する人こそ、つながりや広がりの基盤になる存在である。③
- ボランティア活動に参加する側の動機として、自分の成長、やりがい、誰かのために放っておけない、見過ごせないといったことが挙げられている。一方、関わらない理由としては、時間がない、経済的負担が大きい、情報が足りない、といった「〇〇がない」が挙げられており、これらをどう提供できるかが課題。③
- 短時間でボランティアができることを知らない人が多いので、こうした間口を広げることは重要である。③
- 地域における担い手は非常に不足しており、従来型のアプローチでは不十分。今あるものを活かす、もしくは、新たな切り口を提示することで、ボランティア活動に関心を持っている6割以外の者にもきっかけを与えることが出来るのではないか。③
- 活動に関わってほしい側は、ボランティアの持ち味を最大限に活かして、団体内の刺激や活性化に結び付けたい一方で、活動に関わりたい側は、自分の存在の意味が認められ、主体的に組織の目標達成に参加できる機会と場所を見つけたい。これをコーディネートし、社会課題の解決に向けて、寄附も含めた参加の機会を提供し、市民を巻き込んでいくことが非常に重要。③
- ボランティアも様々であり、「参加したい」層だけではなく、いわゆる NPO の経営者層や理事・監事等のクラスを育成するといった新しいプログラムも必要。③

- プロボノは専門スキルを持った人たちによるボランティア活動。同じボランティア活動でも、少し専門性や専門知識を活かした活動であり、特にそのような人材が不足している NPO には有効なサポートである。③
- プロボノ支援も「身近な地域」、「遠隔地」、「1日完結」など多彩な広がり方をしている。③
- 企業が戦略的 CSR として取り組む動きも出てきており、プロボノと他の社会貢献プログラムとの組み合わせなどに取り組んでいるケースが多い。③
- 寄附金を有効に活用するためには、単に団体にお金を渡すだけではなく、団体側の成長という観点からも、寄附の前後や最中など、どこかのタイミングで、並行的又はフォローアップとしてプロボノ支援をすると、寄附金とプロボノが有機的に連携し、有効なものとなる。③
- プロボノに参加することで、視野が広がった、社会に役立つことができた、人脈が広がった、ワークライフバランスにもプラスになったなど、単に支援するよりは、自分にも何か非常にポジティブなものが返ってくる、参加したことによって人間的な成長につながったという実感を持っている人が多い。③
- プロボノには人を育てる機能があり、様々な役職の人にプロボノを絡めていくことで、プロボノが一つの人材開発の役割を担えるのではないか。育休からの復帰前のウォーミングアップにもなる。③
- プロボノサービスを提供している団体が増えている中、情報が共有化・一元化され、情報提供基盤が構築されると、プロボノ支援が一部の団体に偏することも少なくなる。また、様々な受入団体のニーズも整理できるような窓口があるとよい。③
- 企業を中間管理職以上で退職した人は、仮に専門知識を持っていなくとも、人脈や資金源の情報があるなど、NPO の役員・理事として貢献できる部分があるので、ボランティアの役員・理事となってもらうことも重要。③
- ボランティアは様々な分野で求められているが、従来のイメージでは福祉分野とされており、これが NPO でのボランティア拡大の障害となっている。このイメージを変えていくことも必要。③
- プロボノは基盤作りを手伝うもので、支援先自身が強くなることが前提。基盤が整えば、後は団体自身で運営してもらう。③
- プロボノやボランティアとして NPO 活動に参加している方は、NPO を応援したいというよりは、その先にいる本当に困っている方や社会問題を解決する方法の一つとして支援している。そのため、NPO 側が、自分たちの団体のためではなく、社会問題の解決のためにプロボノを頼むという意識を持っているかどうか重要。③
- ボランティア活動は自分発の活動だが、それが本当に良いことになるかどうかは相手によって変わる。一番留意すべきことは支援される人にとっての自立は何なのかという視点。(群馬)

#### 【地域課題解決に向けた教育・学生への意識づけ】

- 信州大学における地域との共同研究は、平成 25 年度で約 400 件。大学の使命の一つは、信州という地域の中で生まれた歴史や文化、産業の体系化を活かし、産学官民の連携をまとめるという大きなものと捉えている。ビジョンとして、「オンリーワンの魅力あふれる地域拠点大学」

を標榜。⑥

- 自治体からの要望を受け、研究と教育を重ねる形で共同研究を行い、新製品を新しく生み出すなど、地域を教育や研究の材料として使っている。また、金融機関と連携協定を結んでいる。さらに、自治体と大学が共同で、企業と大学をマッチングする組織を作っている。⑥
- 大学における、地域と連携した活動は、基本的に教員個人の活動に依存していることが多い。欧米では「University engagement」という言葉がスタンダードになっており、日本も地域と大学のつながりを考えなければならないのではないか。⑥
- 従来、自治体から共同研究の依頼を受けても、基本的に丸投げが多く、研究成果は使い物にならないことが多かった。そこで、信州大学では、自治体の職員に来てもらい、その職員が中心で研究して自治体に戻ることによって、研究成果を活用し、人材育成につながる連携研究員制度を実施。自治体職員が講師も務めることにより、学生が地域に入りやすくなり、また、自治体職員も学生や大学のことがわかるというメリットがある。⑥
- 文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」は、大学が自治体等と連携して、地域を志向した「教育・研究・地域貢献活動」を一体的・全学的に進める取組を支援する事業であり、信州大学もその対象。⑥
- 地域課題対策のパイオニアや地域コーディネーターとして、大学と良好な関係を構築できる人材を育成するゼミを実施。地域との相互連携教育の中で、学生や協力した人材を地域の中に輩出していく循環を作り上げようとしている。⑥
- 大学の地域貢献は奉仕ではなく、基礎的な教育研究があって初めてできるもの。⑥
- 大学と自治体との連携協定に基づき自治体職員を受入れ、自治体は課題解決、大学は研究費用の獲得という、相互に目的が達成できるようになっている。共助の中では地域と大学の相互理解が必要であるため、大学の考えや一緒にできることを理解いただいた地域の方に、間を取り持っていただきたいと思っている。⑥
- 興味を持ってNPOに就職する学生も増えているが、大学のプログラムとして成果があったと評価できる適正値がわからず悩んでいる。ただし、プロジェクトに参加した学生達は、就職活動において自分で言葉が紡ぎ出せるなど、経験として活かされている。⑥
- 学生と地域と一緒に活動することは異文化交流。（相模原）

### 【地域における資金循環】

- 高齢者世代の資産を非営利セクターやソーシャルビジネスに動かすためにはどうするかという視点を入れてほしい。お金だけでなく不動産も対象になるが、今起きている空き家問題も共助社会のリソースになり得る、そういった視点も入れ、資金面の課題を少し中長期的に整理することができればおもしろい。（共助懇⑦）
- 寄附では、日本の場合は地域への恩返しというのがかなり太い軸になるべき。地域の団体を知らないから、東京や全国規模の団体にという流れになっている。地域のコミュニティ財団が寄附の受け皿になることで、財団自身が強化されていくのではないかと。コミュニティ財団が社会課題解決プラットフォームとして機能することが必要。①
- SNSだけではなく、リアルな世界で顧客と話ができる関係にある地域金融機関は、地域課題を

目の前で見えており、顧客と一緒に語るチャンスがたくさんある。寄附金や補助金・助成金、融資と様々な資金調達方法があるが、事業者はそれらをうまく使い分けていないと感じる。金融機関の役割は、融資だけでなく、経営相談や事業計画等ともセット。地域金融機関が顧客に対してプレゼンテーションを行う役割があるのではないか。②

- 信用金庫は株式会社のような営利機関ではなく、地域のための、相互扶助のような形の協同組織金融機関。NPOのような金融機関とも言え、地域の課題解決が本業。⑥
- コミュニティビジネスの活動としては、主婦・シニアの方々や市民団体の活動と、中小・中堅企業のCSRやCSVといったコミュニティに関わる活動のマッチングが信用金庫の役割。⑥
- 信用金庫はいわばNPOのようで、金儲けだけではないことで物事が決まる世界がある。存在意義が地域活性化と貢献にあり、理屈ではなく支援の必要性があることから、直接利益につながらなくても地域に関わっている。一方で利益を上げる必要もあり、中小企業も地域貢献を重要視し、相談に来られる。地域のNPO等を把握し、親密な関係が築けていることで、大企業や中小企業、社会福祉法人、行政、教育機関等から相談を受け、互いを紹介し連携が始まり、副産物が得られる。⑥
- 地域に根差した金融機関を目指すには、トップが本気で考えること、現場においても課題に気が付くこと、この両方が揃って、やっとうまく動く。小さな金融機関が大手銀行と伍するには、ハンズオン支援等の様々な支援体制を整備するなど、大手銀行がやらないことをやらなければ生き残れない。取引企業は1社も潰さないという覚悟を持つ、1人でも多く雇用できるように企業を良くするといった気概を持つ以外に、信用金庫の生き残りはない。⑥
- 多摩信用金庫においては、8つの地方公共団体と創業支援や事業承継などについて連携協定を締結。創業支援には非常に力を入れている。⑥
- 創業者を見つけるのは非常に難しい。起業したい人は必ずしも信用金庫や市役所に行くわけではなく、身近な人に気軽に相談するので、多摩信用金庫では、地元の40以上の団体と協定を結びなどして、あらゆるチャネルを駆使し創業者情報を入手、創業者を集めたイベントを開催するなどのプロジェクト事業に東京都から補助金を受け、地域で資金を循環させている。⑥
- 信用金庫は、ある意味で人のネットワークの事務局機能を担っている。古くからの馴染みの経営者や、CBを行う若者等と話すことができ、その中で出てきた課題を解決しなければならない。⑥
- NPOを資金面で支える観点では、助成金頼みではなく、融資も必要。中小企業支援の枠組がボランティアやNPO、ソーシャルビジネスに相当程度活かせるのではないか。(神戸)

## 【その他】

- 共感性に基づくお金は、寄附も出資も融資もあり得る。従来の純粹の寄附の部分を超えて、寄附教育のような形で進めていくとともに、社会投資市場のような新たな市場を作ることも含めて考えるべきである。①
- 既存の中間支援をしてきた人々はもちろん、新しくそのような部分に関わる人を増やすことはすごく重要で、NPOをターゲットとした市場を作っていくための支援を政府でも考えてほしい。行政マンでも多方面にコネクションを持ち、積極的に様々な人をつないでいかないといけない。

- 行政とNPOの関係、社会との関係を見ていると、他国と比べて日本は行政に対して過度に依存し過ぎている。バランスを取るべき。①
- まずは行政に依存する市民の意識をなくしていくことが重要であるが、同時に、市民の依存意識をなくすために、行政や金融機関がどのように背中を押していくかが重要。行政がお金を出すのは良いが、徐々に減らして自立を目指すような仕組みがあっても良い。(神戸)
- 国、地方自治体、社会のあり方が大きく変化していく中で、全員参加で地域を作っていくといけませんが、未だ市民は行政に依存し、自治体は国に依存した運営がされているのが実態。(上越)
- 自立という言葉には気を付ける必要がある。自分には余裕がないからできないということになりやすい。問題提起は難しくなく、問題につながりのある人たちに集まってもらえれば、関心がある方は必ず見つかる。その立ち上げを支援すれば、新たな組織や担い手が生まれる。(千葉)
- NPOやボランティアは行政に依存しがちで、活動そのものが行政の公共性に回収され、自分たちでできることを自分たちでするという考えが弱い。(千葉)
- 地域問題を提起する地域円卓会議を開催し、企業や行政に来てもらう場を設定しているが、彼らに一方的に要望することはしない。良いことをしているので企業に金をくれといえ、相手は引いてしまうのは当たり前。また、予算や制度のせいにしてあきらめるのではなく、まずはお互いに少しずつノウハウや場所などを出し、できるところから取り組んでいけば、色々な問題が解決できると思う。(千葉)
- 行政がやるべきという固定観念を持たずに、それぞれができることをやっていく中で、行政に関わってもらった方が良い部分だけお願いする方が行政の協力を得やすい。(千葉)
- 新たな公の育成に当たっては、行政が干渉しすぎない、適度な距離感が大事。(福島)
- 公務員の方々が民間に出向するということに加え、民間の自分たちが公務員のような公共的な立場を担えるという「民間公務員」の意識を持つ人を増やしていきたい。(福島)